

[研究の現場から]

相対的比較と幸福度

——アジア7ヶ国・地域の比較——

金井 雅之*

何らかの比較対象との間での相対的差異が、幸福度にどのような影響を与えるかを検討した。具体的には、自分と似たような人びと（準拠集団）との比較、なりたいたいと思っている自分（希望水準）との比較、過去の自分との比較、という3つのタイプの相対的な比較が、それぞれ幸福度にどの程度影響するかを、アジア7ヶ国（日本・韓国・台湾・ベトナム・タイ・フィリピン・インドネシア）で2015年から2017年にかけて実施された国際比較調査のデータを国別に分析し、比較した。

3つのタイプの比較と幸福度との相関係数の大小を、他の主要変数を統制した回帰分析の結果もふまえて検討した結果、過去の自分との比較が幸福度に最も強い影響を与えていた。この結果は7ヶ国すべてにあてはまり、かつ本人の客観的所得水準（対数等価所得）の効果をも上回るものであった。一方、準拠集団との比較は国によって効果の有無や強弱がまちまちであり、希望水準との比較はさらに効果が弱かった。これらの知見は、幸福度研究においてライフコースの視点が重要であることを示唆する。また、これらの相対的比較の影響の仕方は、国ごとに多様であることも確認された。具体的には、東アジア3ヶ国は互いによく似ているのに対し、東南アジア4ヶ国は相互の異質性が高かった。このことは、幸福度の規定要因を研究する際に、それぞれの社会の多様性を考慮する必要があることを示唆する。

キーワード：主観的社会移動，人生の階梯尺度，アジア

1 「今の自分が幸せかどうか」の判断基準

「いまだどれくらい幸せですか」と誰かに突然尋ねられたとしたら、あなたはどうか

* 専修大学ソーシャル・ウェルビーイング研究センター mkanai@senshu-u.jp

答えますか？ 大学での勉強はおもしろく友人関係も良好、家族もみな健康で仲がよいので「普通に幸せです」と答える人がいるかもしれません。一方、同期に入社した仲間たちが次々に出世していくのに自分はいつまでも下積みのままなので「あまり幸せではありません」と答える勤め人もいるかもしれません。

このように、自分が幸せかどうかを判断するときに、たいていの人は心の中で何らかの理由を考えるものです。そうした理屈抜きで直感的に「幸せです！」と答える人も中にはいるかもしれませんが、「どうしてそう思うのですか」とさらに尋ねられれば、何らかの答えを準備することはむずかしくないでしょう。こうした、今の自分は幸せと思うかどうかの理由を、ここでは「幸福度の判断基準」と呼ぶことにします。

幸福度の判断基準としてまず思い浮かぶのは、その人が現在どのような暮らしをしているかでしょう。たとえば、長女の出産を機に会社を辞めて現在2人の幼児の子育てに専念しているとか、大学卒業時に運悪く景気が悪くて正社員になれなかったために40歳を過ぎた今でもアルバイトのような仕事しかなく、ぎりぎりの収入で暮らしている、といった状況です。学術的には、性別、年齢、結婚しているかどうか、学歴、働き方、所得、といった変数によって、こうした事実関係を表現することができます。

しかし、よく考えてみると、私たちがこうした事実関係だけで本当に自分の状況を判断しているのかどうかは疑問です。というのは、「幸せかどうか」という問いは「幸せ」から「不幸」までのモノサシの上で今の自分がどこに位置するのかを尋ねるものであり、それを判断するためには「今の状態」と「他のありうる状態」とを比較しなければならないはずだからです。

たとえば、出産を機に離職して専業主婦でい（られ）ることは、夫の収入で悠々と暮らすことを理想とする人にとっては、夫の収入が不安定なために働かざるを得ない「他のありうる自分」と比べて「幸せ」と感じられるでしょう。しかし、男性と同じように自分の能力を活かして仕事をしたいと望む人にとっては、出産後も働いている「他のありうる自分」と比べて「不幸」と感じられるでしょう。

また、働き盛りの年齢で安定した仕事をもてないことは、ほとんどの男性が正社員になれた20世紀後半の日本社会においては、正社員として働いている「他のありうる自分」と比べて「とても不幸」と感じられたかもしれません。しかし、バブル崩壊以降に社会人になった世代の人たちは、正社員として働く「他のありうる自分」が同世代の人たちの間ではそれほど圧倒的に多いわけでもないことを知ることによって、「まあ不幸」という程度の感じ方になることもあるかもしれません。

このように、幸福度の判断基準には、客観的で絶対的な事実関係だけではなく、それが社会やその人自身の生き方・考え方の中でどのように位置づけられるのか、という相対的な比較も含まれると考えられます。そこでこの論文では、専修大学ソーシャル・ウェルビーイング研究センターが日本を含むアジアの7ヶ国で実施した意識調査のデータを用いて、さまざまな「相対的」判断基準がどのように幸福度と関連するかを、国ごとの違いに注意しながら見ていくことにしましょう。

2 相対的比較の3類型

幸福度の相対的判断基準については、これまで心理学や経済学や社会学において多くのアイデアが提唱され、社会調査データを用いた検証も積み重ねられてきました。この論文では、特に社会学で重要とされてきた3つの比較対象、すなわち「自分と似ている人びと」、「なりたいと思っている自分」、「過去の自分」を検討します。

2.1 準拠集団の平均所得との比較

相対的比較の第1のタイプは「自分と似ている人びと」との比較です。「他のありうる自分」との比較と聞いたときに、真っ先に思い浮かべるのはこれでしょう。

社会にはたくさんの方がいて、多様な暮らし方をしています。プライベートジェットで世界中を駆け回る大富豪もいれば、ひとり親家庭でわずかな生活保護に頼って一生懸命暮らしている親子もいます。前者と比べればほとんどの人の絶対的生活条件(所得や資産)は低いでしょうし、後者と比べればかなりの人が高いでしょう。しかしだからといって、それだけを理由に自分が不幸だとか幸せだと感じることはあまりないかもしれません。なぜなら、ほとんどの場合そのような人びとは、ニュースや映画などで見聞きするだけで自分が直接知っているわけではなく、自分自身がそのような状況になり得ると真剣に考えることもあまりないだろうからです。つまり、そうした例は「他のありうる自分」としては想定しにくいのです。

それに対して、自分にとって身近で、過去にあるいは現在も交際したことがある人であれば、よいところも悪いところも含めて生活ぶりを知っていたり、想像したりすることができるかもしれません。たとえば、一昔前の農村部や都市の下町では、近所の人たちとの間に日常的な付き合いがあり、お互いの暮らしぶりがだいたい想像できました。このように、自分の社会的な立ち位置を判断する際の比較の対象として想定される人びとの集合を、社会学では準拠集団(reference group)と呼びます(Hyman 1942; Merton [1949] 1967)。

都市でサラリーマンとして働く人が増え、近所で暮らしている人が何をしているかがわかりにくくなった現代社会においては、誰もが持ちうる準拠集団として考えられるのは、たとえば学校の同窓生です。義務教育制度が導入された近現代社会では誰もが学校に通いますので、小学校から大学までそれぞれの学校段階でクラスメートとして親密に交際する仲間ができます。学校を卒業した後はこうした同窓生とは離ればなれになることが多いですが、同窓会に集まったり、メールや年賀状のやりとりをしたりして、定期的に消息は確認し合っているでしょう。近現代社会においては、学歴（どの学校段階まで進学したか）によってその後の人生における職業や所得などの生活条件が決まる度合いが強いので、特に最後の学校の同窓生の現在の暮らしぶりは、「他のありうる自分」として十分現実味があります。

そこで、この論文では準拠集団として「最後に卒業した学校の同級生」を考えることにします。この最終学校の同窓生の生活状況を何で測るかや、どのように比較するかはいくつかの方法が考えられますが、ここでは小塩・浦川(2012)や小塩(2014)にならって、「回答者が想像した同窓生の現在の平均所得」を回答者自身の現在の所得から引いた差を用いることにします。つまり、自分の所得（客観的事実）が同窓生の想像上の所得（あくまでも推測）よりも多ければ、その人は自分の同窓生よりも相対的に恵まれた生活条件にあると判断していることとなります。その場合、論理的には、この人は自分のことをより幸せだと考えやすくなるでしょう。

2.2 希望所得との比較

相対的比較の第2のタイプは「なりたいと思っている自分」との比較です。この論文では具体的には、自分が希望する世帯所得を自分の現実の世帯所得から引いた差を用います。先ほどの準拠集団が他人との比較だったのに対して、こちらは自分自身の心の中にある願望との比較になります。それでも「他のありうる自分」という定義には十分あてはまっています。

こうした「願望」と「現実」とのギャップが人びとの心や行動にさまざまな影響を与えるだろう、という考え方は、社会学の中で繰り返し提唱されてきました。古くは、たとえば19世紀フランスの社会学者エミール・デュルケムが『自殺論』(Durkheim 1897)の中で論じた「アノミー的自殺」という概念がこれに関連します。デュルケムは、近代化にともなって伝統的規範がゆるみ、欲望が際限なく膨らんでいった結果として、苛立ちや焦燥感などに襲われて自殺にいたる人びとの存在を指摘しました。このアノミーという概念は後に20世紀米国の社会学者ロバート・マートンによって、社会における文化的目標と制度的手段との不整合として再定義され

ました (Merton [1949] 1967)。

マーソンの文化的目標という用語からわかるように、ここで問題にしている「願望」は、単に個々人がばらばらに設定する自由な目標としてではなく、社会通念と自分の考えとの無意識の相互作用の結果として位置づけられていることに注意が必要です。先ほど挙げた例で言えば、プライベートジェットで世界中を駆け回るような大富豪になれるような金額を「希望所得」として回答する人は、いないとは思いませんが、それほど多くはないでしょう。自分の能力や経歴、自分の身の周りの似たような人びと(=準拠集団)の状況などを総合的に勘案した上で、現実的な回答をすることが想定されます。

2.3 過去の自分との比較

相対的比較の第3のタイプは「過去の自分」との比較です。これも第2の希望所得との比較と同じように他人ではなく自分自身との比較ですが、希望所得との比較が時間軸で言えばどちらかという未来の自分を想定していたのに対して、このタイプの比較は過去の自分を想定します。

過去の自分は客観的に見れば「かつてそうであったもの」ですから、それ自体が「他のありうる自分」であるわけではありません。過去の自分はむしろ、現時点での「現実の自分」と現時点での「ありうる自分」とを仮想的に比較するための準拠点(アンカー)のような役割を果たしていると見ることができます。たとえば、幼い頃に裕福な家庭で何ひとつ不自由のない生活を送った人が、大人になってから安定した仕事に恵まれず、家庭も築くことができずに苦しい生活を送っている場合、子どもの頃の自分を思い出すときに感じるのは、「あのまま幸せな生活を続けられていたらなあ」という感情でしょう。この場合、過去の自分との比較とは要するに、過去の状態がそのまま続いたら実現しているだろう現在の「他のありうる自分」と現実の自分とを比較していることに他なりません。

過去の自分との比較というアイデアも、社会学では古くからあるものです。たとえば、20世紀初頭のロシア革命時に米国に亡命し、階級とは異なる階層という概念を初めて提唱したピティリム・A・ソローキンは、親の職業と自分の職業との関係、つまり世代間社会移動は、人びとの意識や行動にさまざまな影響を与えることを指摘しました(Sorokin 1959)。子どもは自分で生活費を稼ぐわけではありませんので、子どもの頃の自分の生活状況とは、要するに親の生活状況のことで、それと現在の自分の生活状況を比べることは、親と自分の生活状況、より一般的に言えば階層的地位を比較することと同じであり、これを社会階層論では世代間社会移動と

呼びます。

なお、ソローキンやその後の多くの階層研究者は、世代間移動を定義する際に、親と本人の職業など客観的に測れる情報を用いてきました。しかし、この論文では回答者の主観的な評価、すなわち「過去と比べて現在の生活状況はよくなったと思うか、それとも悪くなったと思うか」という質問に対する回答を用います。これは、今回比較対象とする他の2つのタイプの比較（準拠集団所得と希望所得）がいずれも客観的ではなく主観的に定義されたものだからです。

3 データと方法

以上の議論を踏まえてこの論文では、「自分と似ている人びと」、「なりたいと思っている自分」、「過去の自分」という3つの対象との相対的比較が、それぞれ幸福度にどの程度の影響を及ぼすかを、アジア7ヶ国の調査データを用いて比較検討していきます。

3.1 データ

専修大学ソーシャル・ウェルビーイング研究センターを含むアジア7ヶ国の大学や研究機関が組織する「アジアにおけるソーシャル・ウェルビーイング研究国際コンソーシアム」が共同で実施した「ライフスタイルと価値観に関する国際比較調査」のデータを使います。2015年2月におこなった日本調査を皮切りに、韓国、ベトナム、タイ、フィリピン、台湾、インドネシアで順次実施されました。

調査のねらいや調査票での主な質問項目については、本誌第3号に掲載された別の解説論文（金井2017）を参照してください。その論文ではその時点で利用可能だった日本・韓国・ベトナムのデータのみを分析しましたが、今回はすべての国の調査結果が整いましたので、7ヶ国すべてを比較します。各国での調査概要については表1と表2をご覧ください¹⁾。

3.2 分析方法

この論文では、上記の3つの対象との相対的比較と幸福度との関連の強さを、相関係数という指標を使って分析していきます。

2つの変数の「関連」とは、「一方の変数の値が大きい人ほど、もう一方の変数の値も大きい（あるいは逆に小さい）」という傾向があるかどうかです。たとえば、一般に身長が高い人ほど体重も重くなる傾向がありますが、このことを「身長と体重

表1 「ライフスタイルと価値観に関する国際比較調査」の概要 (東アジア)

	日本	韓国	台湾
担当	専修大学	ソウル国立大学	アカデミア・シニカ
時期	2015年2月	2015年夏	2017年7月
調査モード	ウェブ	ウェブ	ウェブ
対象地域	全国	全国	全国
標本抽出	調査会社のモニターから性別・年齢・都市度・地域を基準に割当抽出	調査会社のモニターから性別・年齢・地域を基準に割当抽出	調査会社のモニターから性別・年齢・地域を基準に割当抽出
有効回収数	11,804	2,000	2,530

表2 「ライフスタイルと価値観に関する国際比較調査」の概要 (東南アジア)

	ベトナム	タイ	フィリピン	インドネシア
担当	ベトナム社会科学学院	チュラロンコン大学	アテネオ・デ・マニラ大学	インドネシア大学
時期	2015年9~12月	2016年12月	2016年6~12月	2017年夏
調査モード	訪問面接	訪問面接	訪問面接	訪問面接
対象地域	全国	全国	全国	ジャワ島・バリ島
標本抽出	エリア・サンプリング	エリア・サンプリング	エリア・サンプリング	エリア・サンプリング
有効回収数	1,202	1,126	1,200	1,250

とは関連している」と表現します。とはいえ、人には個体差がありますので、中には身長が高いのに痩せている人や、身長は低くても太っている人もいるかもしれません。データに含まれる人びとのうち、このように全体の傾向とは異なる傾向をもつ人の割合が多くなればなるほど、「身長が高いほど体重が重い」という傾向の程度は弱くなります。こうした違いを、「関連の強さ」と呼びます。

「相関係数」は2つの連続変数の関連の強さを表す統計的指標として最もよく使われるものです。相関係数は-1から1までの値をとり、絶対値(負の値はマイナス記号をとって正の値とみなす)が0に近いほど関連が弱く、1に近いほど関連が強いと解釈します²⁾。たとえば、「自分と似ている人びと」との比較と幸福度との相関係数が0.194、「なりたいと思っている自分」との比較と幸福度との相関係数が0.102であるならば、「自分と似ている人びととの比較は、なりたいと思っている自分との比較よりも強く、幸福度に関連している」と解釈することができます。

3.3 変数

では、その「自分と似ている人びととの比較」や「幸福度」といった概念を、具体的にどのように定義し、数値化すればよいでしょうか。概念を測定可能な形に定義したものを変数と呼びます。以下ではこの論文で分析する変数を順に見ていきます。

まず、私たちが最終的に関心をもっている幸福度という概念を表す変数として、この論文ではハッドリー・カントリルという心理学者が考えた「人生の階梯尺度」という指標を用います (Cantril 1965)。人生の階梯尺度とは、人生を「最低の人生」から「最高の人生」までの階段に見立てたときに、現在あなたは何段目に立っていると思いますか、と尋ねるものです。この論文で用いる調査では、最低の人生を 0、最高の人生を 10 とした 11 段階の尺度で測定しました。なお、幸福度のこれ以外の測定の仕方と、それぞれの間の関係については、金井 (2017) で説明しましたので、気になる人は参照してみてください。

つぎに、3 種類の相対的比較を表す変数についてはすでに説明しましたが、念のため確認します。第 1 の「自分と似ている人びととの比較」は、自分の実際の所得から、最終学校の同窓生の現時点での平均所得 (として想像する金額) を引いた値として定義します³⁾。第 2 の「なりたいと思っている自分との比較」は、自分の実際の世帯所得から希望する世帯所得を引いた値として定義します。そして第 3 の「過去の自分との比較」は、「15 歳の頃にくらしむきと比べて現在のくらしむきはよくなったと思うか悪くなったと思うか」を 0 (とても悪くなった) から 10 (とてもよくなった) までの 11 段階で答えてもらった値を使います。

最後に、こうした「相対的比較と幸福度との関連」が、「絶対的な生活水準と幸福度との関連」と比べて強いのか弱いのかを検討するために、現在の所得を絶対的な生活水準を表す指標として用います。

所得の測り方はいろいろありますが、ここでは「対数等価所得」という値を使います。まず、等価所得とは、世帯所得を世帯人数の平方根⁴⁾で割ったものです。世帯とは生計をともにする人びと (普通は家族) の集まりで、通常同居しています。たとえば、共働きの父親と母親と未成年の子ども 2 人の核家族世帯の場合、父親が稼いできたお金は父親が個人的にすべて使ってしまうわけではありません。父親が稼いできたお金と母親が稼いできたお金をプールした上で、家族 4 人で必要に応じて使うでしょう。個人としての所得が少ない人やない人でも、世帯全体での稼ぎがそこそこあれば、その一員としてそれなりの生活をすることができます。その際、同じ 500 万円の世帯所得でも、5人世帯と独身者の 1人世帯とでは、1人あたりが実

表3 主な変数の記述統計 (平均または比率)

	日本	韓国	台湾	ベトナム	タイ	フィリピン	インド ネシア
幸福度	5.6	5.5	5.5	7.0	7.3	6.7	6.9
過去との比較	5.6	5.6	6.0	7.2	7.1	6.6	7.4
年齢	44.6	44.1	40.7	38.7	48.5	42.4	38.9
教育年数	14.7	15.2	15.6	10.2	9.9	9.7	11.5
既婚者	62%	63%	50%	67%	61%	71%	71%
正規雇用	41%	48%	68%	12%	17%	14%	18%
非正規雇用	20%	11%	6%	24%	14%	18%	29%
自営	9%	17%	11%	58%	47%	32%	39%
無職	30%	24%	15%	6%	22%	36%	13%

質的に使える金額は異なります。そこで、世帯所得を世帯人数の平方根で割ったのが等価所得です⁵⁾。さらに、等価所得やその前提となる世帯所得には、ごく少数ではあるものの、きわめて所得の高い億万長者のような人が存在する傾向があります。この場合、そのまま平均や相関係数を計算すると、こうしたごく少数の人の所得の値に影響されて結果が歪むことがあるので、等価所得の対数⁶⁾を使うことがよくあります(対数を使うとこうした歪みが軽減されます)。この論文でもそれにならって「対数等価所得」を、絶対的生活水準を表す指標として使うことにします。

以上の変数と、その他の主要な属性を表す変数の平均やカテゴリー別の比率を表3にまとめて示します。なお、所得関連の変数は、国ごとに通貨単位や物価がまちまちで、相互の比較は意味をもたないので、省略しています。いずれの国においても、極端な歪みはないことは確認していますので、相関係数の解釈上は問題ありません。

4 分析結果

3種類の相対的比較および絶対所得と幸福度との相関係数を、表4と図1に国別に記載しました。前節で説明したように、相関係数の値が大きいほど(図1の棒の高さが高いほど)、その変数と幸福度との関連が強い、つまり幸福度に与える影響が大きいことを意味します。

なお、表4において丸括弧で囲んだ相関係数(たとえば韓国における「なりたいたい自分」)は、専門的な学術論文のような厳密な分析をおこなうと関連があるとはいえなくなるような数値であり、調査対象者の選び方による誤差の範囲かもしれないものです⁷⁾。よって、以下の説明ではこれらの数値は無視して話を進めます⁸⁾。

表 4 幸福度との相関係数

	日本	韓国	台湾	ベトナム	タイ	フィリピン	インド ネシア
絶対所得	.216	.235	.198	(.074)	(.039)	.290	.223
似た人びと	.194	.156	.210	(.013)	.217	(.004)	(.027)
なりたい自分	.102	(.126)	(.116)	(.053)	.142	(.156)	(.086)
過去の自分	.484	.618	.621	.332	.316	.409	.393

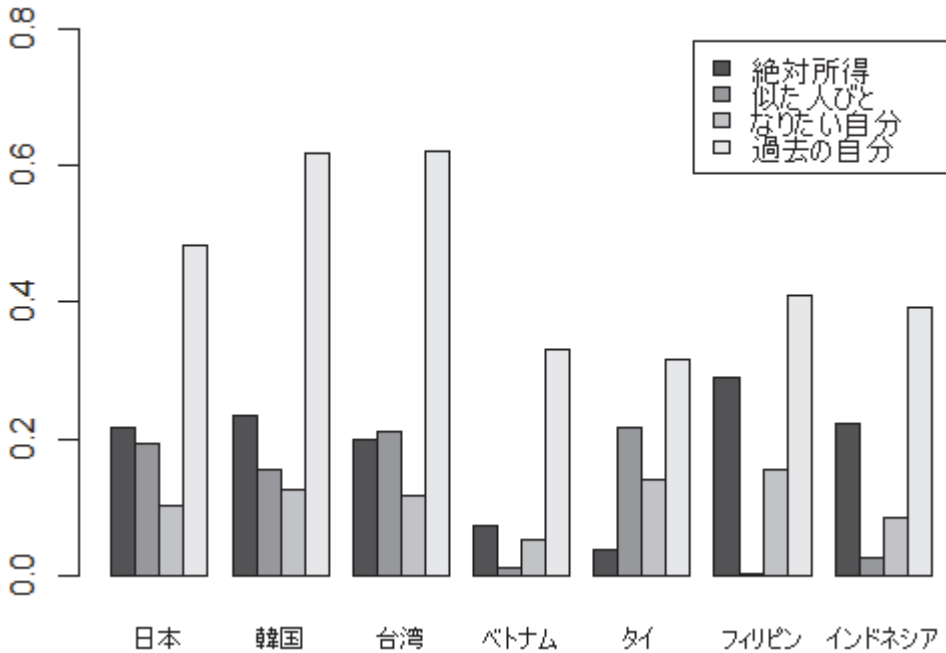


図 1 幸福度との相関係数

4.1 準拠集団の平均所得との比較

「自分と似ている人びと」すなわち準拠集団との比較の効果は、タイ、台湾、日本、韓国の4ヶ国で見られますが、フィリピン、ベトナム、インドネシアでは見られません。

絶対所得の効果と比較すると、タイではそもそも絶対所得の効果がありませんので、準拠集団との比較の効果の方が明らかに大きいです。台湾と日本では、厳密な分析をおこなうと、絶対所得の効果と準拠集団との比較の効果はほぼ同じになります⁹⁾。最後の韓国では、絶対所得の効果が準拠集団比較の効果を上回ります¹⁰⁾。

以上より、準拠集団との比較は、どの社会でも普遍的に幸福度に影響するわけで

はなく、絶対所得の効果との比較においても社会ごとの多様性が大きいことがわかります。

ただし、今回の分析では準拠集団との比較を「最終学校の同窓生の想像上の平均所得と自分の実際の所得との差」として定義しましたが、準拠集団の具体例やそれとの比較の仕方は、他にもさまざまな可能性が考えられます。よって、準拠集団との比較というアイデアが幸福度研究においてどのような意義をもちうるかは、今後さらに分析していく必要があります。

4.2 希望所得との比較

「なりたい自分」すなわち希望所得との比較の効果は、7ヶ国の中でタイと日本でしか見られません。

絶対所得の効果との比較では、タイでは希望所得との比較の効果は絶対所得の効果を上回るものの¹¹⁾、日本では逆に絶対所得の効果の方が大きくなります¹²⁾。

以上より、希望所得との比較は、多くの社会において幸福度にあまり大きな影響を及ぼさないといえそうです。

4.3 過去の自分との比較

「過去の自分」との比較、すなわち15歳時と現在を比較したときの暮らしむきの変化は、7ヶ国すべてで幸福度とかなり強く関連しています¹³⁾。国ごとの違いを細かく見ると、台湾と韓国がもっとも関連が強く、次いで日本、そして東南アジア4ヶ国は、濃淡の違いはあるものの、関連がやや弱くなっています。

絶対所得の効果との比較でも、絶対所得の効果があるベトナムとタイも含めて、すべての国で過去の自分との比較の効果は絶対所得の効果を上回っています。

このことから、過去の自分との比較、すなわち社会移動の効果は、他の2つの相対的比較や絶対所得と比べてもはるかに強く、かつどの社会でも普遍的に、幸福度に影響を与えていることがわかります。これまでの幸福度研究において、時間軸上の過去の自分との比較というアイデアは、あまり注目されてきませんでした。今後のさらなる研究が期待されます。

4.4 各国の特性

最後に、3つの相対的比較および絶対所得の幸福度への影響の仕方のパターンが、国によってどう異なるかを確認してみましょう。

まず目につくのは、韓国と台湾との類似性の高さです。社会移動の効果がきわめて強いことや、希望所得の効果が無い点など、定性的な性質が似ているばかりでなく、関連の強さの数値もほとんど同じになっています。中国大陸の周縁部に位置する社会として、家族主義や学歴の重要性といった儒教的価値観の影響を強く受けている点や、(日本と比べて人口規模が小さいため)グローバルな競争にさらされやすい点などが共通しているのかもしれませんが。

同じ東アジアで中国文明の影響も受けた日本は、東南アジア諸国と比べれば韓国や台湾により似ていますが、社会移動の効果がやや弱いことや、希望所得の効果が弱いながらも存在する点など、韓国や台湾とは微妙にパターンが異なっています。こうした違いの原因としては、上述の人口規模の差も考えられますが、高度経済成長が始まったのが韓国や台湾と比べて早かったことも考えられるかもしれません。

一方、東南アジア諸国は、東アジア諸国と比べて多様性が目立ちます。フィリピンとインドネシアは、絶対所得の効果が強い反面、準拠集団や希望所得の効果が弱い点が似ています。所得が低く、豊かさがまだ十分に行き渡っていない社会においては、所得の絶対水準が幸福かどうかにとってまず重要であることが、理由として考えられます。これに対して、タイでは逆に、絶対所得は幸福度に影響しませんが、準拠集団や希望所得の効果は、東アジアも含めた7ヶ国の中でも最も強くなっています。タイはASEAN諸国の中では比較的所得水準が高いことや、7ヶ国の中で唯一テラワダ仏教¹⁴⁾が多数を占める国であり、物質的価値への執着をよしとしない規範が強いことなどが関係しているのかもしれませんが。

最後に、ベトナムでは、絶対所得、準拠集団、希望所得のいずれも幸福度に影響せず、社会移動だけが効果をもっています。今回の7ヶ国の調査データの中でベトナムだけは、これら以外にも他の国々と異なる傾向が多数見受けられます。これが調査方法の問題なのか、7ヶ国の中で唯一社会主義体制をとっていることによる社会制度や意見表明の自由度の違いの影響なのか、あるいは人口構造を大きく歪ませたベトナム戦争の後遺症によるものなのかは、現時点ではよくわかりません。今後のさらなる検討が必要です。

5 結論

この論文では、今の自分の状態を他の何かと比べるという相対的な比較が、幸福度にどのような影響を与えるかを、社会による違いにも注目しつつ検討してきました。比較の対象として具体的には、「自分と似ている人びと」(準拠集団)、「なりた

い自分」(希望水準)、「過去の自分」(社会移動)の3つを取り上げました。

このうち、幸福度に対する影響が最も大きかったのは「過去の自分」との比較であり、今回調査したアジアの7ヶ国すべてで、絶対的な所得水準の効果をも上回っていました。幸福という概念が、単に気分がよいとか落ち込んでいるといった日々移ろいゆく感情を表すものなのか、自分は果たしてよい人生を送っていると言えるかどうかといった内省的な評価を表すものなのかについては、研究者の間にさまざまな意見があります(たとえば Diener et al. (2003), Uchida and Kitayama (2009), Selin and Davey (2012) など)。しかし、もし後者のような意味で使うのであれば、これまでの自分の人生がどのようなものであったか、という過去を振り返る評価は、重要な意味をもつだろうことは理解できます。この知見は、近年社会学でますます注目されてきている「ライフコース」すなわち人生の歩みという視点が、幸福研究においても重要になることを示唆します。

これに対して、「自分と似ている人びと」すなわち準拠集団との比較は、日本・韓国・台湾の東アジア3ヶ国とタイでは幸福度に一定の影響を与えていましたが、ベトナム、フィリピン、インドネシアでは統計的に意味のある効果をもちませんでした。準拠集団との比較は、今回取り上げた3類型の中では唯一、(自分自身ではなく)他人との比較に相当します。他人との比較というアイディアは人間の集団を研究する社会科学では自然な発想であり、2節で説明したように社会学でもマートン以来注目されてきたほか、経済学でもいわゆる相対所得仮説として長年研究されてきました(たとえば Ferrer-i-Carbonell (2005), Clark et al. (2008), 小塩・浦川 (2012) など)。こうした先行研究ではしかしながら、効果の有無が必ずしも一貫してきませんでした。今回の知見からわかるように社会による差が大きいこともその一因として考えられるかもしれません。

最後に、「なりたい自分」すなわち希望所得との比較は、タイと日本以外では幸福度に影響を与えませんでした。そのタイや日本でも、他の要因と比べると、幸福度に対する効果はそれほど大きいものではありません。この「願望と現実とのギャップ」という考え方も社会学では昔から注目されてきたアイディアであり、直感的には幸福度と関係していそうに見えますが、少なくとも今回のような測定の仕方では、十分な効果を立証できませんでした。

なお、今回の分析では、調査をおこなったアジア7ヶ国の多様性も浮き彫りになりました。最も大きく見れば、当然ながら東アジア3ヶ国と東南アジア4ヶ国との間に違いがあります。つぎにそれぞれのグループの中を細かく見ていくと、東アジア3ヶ国は全体としては東南アジア諸国と比べて同質性が高いですが、さらに細か

く見ていくと韓国と台湾がきわめてよく似ているのに対して、日本はやや独自性があります。一方、東南アジア 4 ヶ国は、フィリピンとインドネシアが多少似たパターンを示しているものの、全体としては国ごとの異質性が高いです。

金井（2017）で述べたように、国際比較調査のデータを読む際に、それぞれの変数の分布を単純に比較するのは安易すぎます。たとえば、今回用いた「人生の階梯尺度」で測った幸福度の平均値（表 1）を見て、「タイ（平均 7.3）は最も幸福な国だが、韓国と台湾（いずれも平均 5.5）は最も不幸な国である」と述べてみても、それぞれの国の特徴を十分に理解したとはいえません。「タイでは絶対的な所得水準が幸福度に影響せず、過去の自分、自分と似たような人びと、なりたい自分との比較が同じくらい幸福度に影響する」のに対して、「韓国や台湾では過去の自分との比較が突出した効果をもつと同時に、絶対所得もそれなりに幸福度に影響する」という程度に詳しく分析して初めて、それぞれの社会の特徴についての仮説のようなものを考えるヒントが得られます。このように変数間の関連の構造を探っていくことが、社会科学にとっては重要です。

【付記】 本研究は平成 26～30 年度文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 S1491003 の助成を受けたものです。「ライフスタイルと価値観に関する国際比較調査」は、アジアにおけるソーシャル・ウェルビーイング研究コンソーシアムの協力を得て、専修大学社会知性開発研究センター／ソーシャル・ウェルビーイング研究センター（研究代表・原田博夫経済学部教授）が設計・実施したものです。

[注]

- 1) さらに詳しい情報と主な結果を知りたい方は、日本 (Yazaki 2016)、韓国 (Yee et al. 2016)、ベトナム (Anh 2017)、タイ (Wun'gao et al. 2017)、フィリピン (Porio and See 2017) についての各論文をご覧ください。
- 2) ちなみに、相関係数がマイナスになるのは、「一方の変数の値が大きいほど、もう一方の変数の値は小さい」という傾向がある場合です。これは関連の方向性の違いの問題なので、強いかわ弱いかとは別問題です。いずれにせよ、この論文では負の相関係数は登場しませんので、「相関係数が大きいほど関連が強い」と思ってもらえば結構です。
- 3) 同窓生の平均所得については、日本では世帯所得として尋ねましたが、他の 6 ヶ国では個人所得として尋ねました。よって、比較対象である実際の所得についても、日本では世帯所得、他の国では個人所得を用いて計算しました。
- 4) 平方根とは 2 乗するとある数になるような正の実数のことで、「ルート何々」と呼ばれるものです。たとえば $\sqrt{2}$ とは 2 乗すると 2 になる数のことであり、具体的に

は1.4142…と続く無限小数になります。

- 5) なぜ世帯人数自体ではなく世帯人数の平方根で割るのかというと、世帯として生活していくためには、世帯人数に関係なく一定の固定費用のようなものがかかるからです。たとえば、水道や電気やガスを契約している限り、ほとんど使わなかった月でも一定の費用は請求されます。また、借家に住んでいる人は家賃を払う必要がありますが、2人で住むときの家賃は1人で住むときの家賃の2倍になるわけではありません。こうした大人数で暮らすことによる経費の節約分を大雑把に補正するために、世帯所得を世帯人数の平方根で割ることが慣例になっています。
- 6) 「 X は B の Y 乗である」とき、「 Y は X の、 B を底とする対数である」といいます。たとえば、 $X = 1000$, $Y = 3$, $B = 10$ とすると、「1,000は10の3乗」ですので、「3は1,000の、10を底とする対数である」ということになります。対数は、宇宙における天体間の距離のようにきわめて大きい数同士の相対的な大小関係を効率的に扱うためによく使われます。
- 7) 具体的には、回帰分析とよばれる手法を使って、対数等価所得とその他の主要な人口学的・社会経済的属性（性別、年齢、婚姻状態、教育年数、従業上の地位）を統制すると、人生の階梯尺度に対する回帰係数が有意ではなくなるものです。この場合、たとえ表4にある相関係数がそれなりに高い値だったとしても、実は別の変数の効果が間接的に影響しているだけで、その変数自体には効果がない可能性が高くなります。たとえば、韓国の「なりたい自分」の効果の例では、なりたい自分との比較、すなわち実際の世帯所得と希望世帯所得との差は、それ自体が実際の世帯所得と強く関連しています（対数等価所得との相関係数が0.437）。つまり、実際の所得が高い人ほど、より高額な希望所得を望むようになるため、実際の所得と希望所得との差も大きくなる傾向があります。そのため、「なりたい自分」との比較と幸福度との相関係数がそこそこ大きかったとしても、実はその効果のほとんどは絶対所得の効果として説明されてしまうため、「なりたい自分」との比較自体が幸福度に影響するとはいえないことになります。
- 8) なお、回帰分析による厳密な分析以外に、2変数間の順位相関係数も念のため計算しました。これは、今回用いた変数の中で、特に同級生平均所得や希望所得と現実の所得との差については対数変換をおこなっていないので、外れ値の影響が懸念されるからです。結果として、スピアマンおよびケンドールの順位相関係数のいずれを用いた場合でも、それぞれの変数の効き方の定性的傾向は、本文で説明するピアソンの積率相関係数を用いた場合と変わりませんでした。
- 9) 注7で述べた5つの人口学的・社会経済的属性のみを統制した回帰分析（連続変

- 数はすべて標準化)における標準化回帰係数は、台湾では対数等価所得 0.173 に対して準拠集団比較 0.175, 日本では対数等価所得 0.176 に対して準拠集団比較 0.170.
- 10) 同様の回帰分析で標準化回帰係数が、対数等価所得 0.181 に対して準拠集団比較 0.143.
 - 11) 5つの人口学的・社会経済的属性を統制しても、標準化回帰係数 (0.120) が 5% 水準で有意.
 - 12) 対数等価所得 0.176 に対して希望所得との比較 0.103.
 - 13) 5つの人口学的・社会経済的属性と対数等価所得の効果を統制してもなお、すべての国で有意な回帰係数を得ました.
 - 14) 南伝仏教または上座部仏教とも呼ばれ、仏教の発祥地インドから南インド、スリランカを經由して、ミャンマー、タイ、そしてインドシナ半島に伝播していった仏教の一派です。戒律に基づく出家僧としての修行を重視するなど、紀元前 5 世紀頃に開祖釈迦が開いた初期仏教の姿を比較的良好に伝えているとされます。これに対して、今回の調査対象国のうち日本、韓国、台湾、ベトナムで信仰されているのは、紀元前後にインド北西部で形成され、西域經由で中国に伝わった、大乘仏教 (マハーヤーナ仏教) と呼ばれる一派です.

[文献]

- Anh, D. N., 2017, "Social Well-Being in Vietnam: Designing and Preliminary Results from a Sampling Survey," *The Senshu Social Well-being Review*, 4:117-23.
- Cantril, H., 1965, *The Pattern of Human Concerns*, New Brunswick, N.J.: Rutgers University Press.
- Clark, A. E., P. Frijters, and M. A. Shields, 2008, "Relative Income, Happiness, and Utility: An Explanation for the Easterlin Paradox and Other Puzzles," *Journal of Economic Literature*, 46(1):95-144.
- Diener, E., S. Oishi, and R. E. Lucas, 2003, "Personality, Culture, and Subjective Well-Being: Emotional and Cognitive Evaluations of Life," *Annual Review of Psychology*, 54(1):403-25.
- Durkheim, E., 1897, *Le Suicide*, Paris: Presses Universitaires de France. (=1985, 宮島喬訳『自殺論』中央公論社.)
- Ferrer-i-Carbonell, A., 2005, "Income and Well-Being: An Empirical Analysis of the Comparison Income Effect," *Journal of Public Economics*, 89(5):997-1019.
- Hyman, H. H., 1942, "The Psychology of Status," *Archives of Psychology* (Columbia University), 269:94.

- 金井雅之, 2017, 「日本・韓国・ベトナムにおける幸福度の比較——ソーシャル・ウェルビーイング研究の現場から(1)」『ソーシャル・ウェルビーイング研究論集』3: 53-67.
- Merton, R. K., [1949] 1967, *Social Theory and Social Structure*, Rev. and enl. ed., New York: Free Press. (=1961, 森東吾ほか訳『社会理論と社会構造』みすず書房.)
- 小塩隆士, 2014, 『「幸せ」の決まり方——主観的厚生 of 経済学』日本経済新聞出版社.
- 小塩隆士・浦川邦夫, 2012, 「主観的厚生に関する相対所得仮説の検証——幸福感・健康感・信頼感」『経済研究』63(1): 42-55.
- Porio, E. and J. See, 2017, “Social Well-Being in the Philippines: Indicators and Patterns,” *The Senshu Social Well-being Review*, 4:95-116.
- Selin, H. and G. Davey, 2012, *Happiness across Cultures: Views of Happiness and Quality of Life in Non-Western Cultures*, Dordrecht: Springer.
- Sorokin, P. A., 1959, *Social and Cultural Mobility*, New York: Free Press.
- Uchida, Y. and S. Kitayama, 2009, “Happiness and Unhappiness in East and West: Themes and Variations,” *Emotion*, 9(4):441.
- Wun’gao, S., S. Jumnianpol, N. Nuangjamnong, P. Srisupan, and M. Chimmameea, 2017, “Social Well-Being in Thailand 2016: Survey Report,” *The Senshu Social Well-being Review*, 4:75-93.
- Yazaki, K., 2016, “Basic Descriptive Statistics of Japan Social Well-Being Survey,” *The Senshu Social Well-being Review*, 2:99-109.
- Yee, J. Y., H. C. Lim, E. Y. Nam, D. K. Kim, and E. S. Kim, 2016, “Survey Design and Descriptive Outcomes of Korean Survey,” *The Senshu Social Well-being Review*, 3:59-74.

Relative Comparison and Happiness: A Comparison between Seven Asian Societies

Masayuki Kanai
Senshu University
mkanai@senshu-u.jp

This paper examines the effects of three types of relative comparison on happiness, using cross-national survey data conducted in seven Asian societies (Japan, South Korea, Taiwan, Vietnam, Thailand, the Philippines, and Indonesia) in 2015-2017. The three types of relative comparison include (1) comparison with one's reference group, (2) comparison with one's aspiration level, and (3) comparison with one's childhood. Correlation coefficients between these three types of relative comparison and happiness measured by Cantril's ladder of the life question are compared with each other in each society, considering the results of regression analyses with major demographic and socio-economic covariates controlled.

The analyses showed that comparison with one's childhood has the strongest effect on happiness among these three comparisons in all the societies, and its effect is even stronger than absolute level of income. In contrast, reference group has inconsistent effects on happiness among these societies, and aspiration level has quite weak effects only in Thailand and Japan. These findings suggest the importance of the life-course perspective in happiness studies.

The analyses also revealed diverse patterns of the relation between these relative comparisons and happiness in the seven Asian societies. While the three East-Asian societies are similar with each other, the four Southeast-Asian societies dislike with each other. This finding reminds us we need to consider the context of each society in studying the causal mechanisms of happiness.

Keywords: subjective mobility, Cantril's ladder of the life, Asia